

決 議

明日3月27日から、国連で「核兵器禁止条約交渉会議（第一会期）」が始まります。核兵器廃絶運動の歴史にとって画期的なことです。

私たちは、この会議が、核兵器禁止の国際的合意をさらにすすめるものとなるよう、強く期待します。

72年前、アメリカが広島・長崎に投下した原子爆弾は、21万もの人びとを殺りくし、その後も放射線などによる後遺障害のために、多くの被爆者が亡くなり、また苦しみを続けてきました。

1954年のビキニ水爆被災をきっかけに、原水爆禁止を求める運動が広範にわきおこり、それ以来、核兵器全面禁止を求める国民的運動となって今日まで脈々と引き継がれています。そのなかで「もう誰にもこんな苦しみを味あわせたくない」と、粘り強く運動を続けた被爆者の役割は非常に大きなものがあります。

私たちは特に80年代以降、最悪の非人道的兵器であり、大量破壊兵器である核兵器は、即時全面禁止こそが緊急の課題である、として国民過半数をめざした「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名運動を呼びかけ、その後も「すみやか署名」「核兵器のない世界を」「核兵器全面禁止のアピール」と署名運動を継続し、核兵器廃絶を求める世論を結集するため努力してきました。

同時にこの間、中立国のオーストリアやスウェーデンなどの「新アジェンダ連合」、非同盟諸国などが核兵器の非人道性に焦点を当て、「共同声明」運動など政府レベルで核兵器廃絶へ取り組みを強めてきました。

私たちは、こうした政府と市民運動の連携がもたらしたともいえる今回の交渉会議が必ず成功するよう、今進めている「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶署名」をさらに広げ、市民世論でこの会議を後押しし、成功するよう奮闘します。

あわせて、日本政府が今回の会議に参加し、被爆国政府としてその非人道性を告発し、禁止条約締結に向けたリーダーシップを発揮することを求めます。

さらに核保有国には、さらなる核軍拡をもたらず「核抑止力」論から脱け出し、今回の交渉会議に必ず参加して核兵器廃絶のために誠実に努力することを求めます。

2017年3月26日

核兵器禁止条約交渉会議交渉会議第一会期スタート・後押し集会